

## 生涯教育につながる「まち環境リテラシー」の構築と普及

田口純子（東京大学大学院工学系研究科 博士課程）

## 1. 背景・目的・方法

本研究は、ひとびとが自分の暮らすまち（「里まち」）に主体的に関与する能力（「まち環境リテラシー」）について、学校内外、さらに生涯教育として実践するためのプログラムを構築することを目的とする。災害に遭った際、その復興に向かう非日常だけでなく、日常生活においても、「里まち」への関心と関与こそが、東日本大震災発生後の今日、あらゆる現場で強く求められている。すでに防災教育、環境教育、持続発展教育（ESD）、等々、まちへの関心とその教育（「まち環境教育」）は深化しつつあるものの、一方で分散化している。

本研究では、①全国の関係ある「まち環境教育」の事例を総覧・統合化し、②その適応を異なった二つの環境—福島県矢吹町と東京で実践することで、よりよいプログラムに鍛えていく。

## 2. 事例の総覧・統合化

岩手県・宮城県・福島県・東京都の市区町村教育委員会に調査表を送付し、小学校・中学校の児童生徒を対象とした地域学習に関する自治体の推進状況、及び、小中学校の取り組みについて回答を得た。東日本大震災の影響—地震被害、津波被害、放射能被害等により、地域学習の場が減っているものの、防災や復旧・復興に特化した学習は未だ少ない。一方で、新学習指導要領に掲げられた「生きる力」の向上やESDへの関連付けによって、地域学習は、地域の環境、歴史文化、産業、等々、日常生活の背景を改めて見つめ直す傾向にある。問題点としては、総合学習の時間数削減、指導者の不足・移動、移動手段・費用の確保といった、学習体制の調整に困難を抱える自治体が多い。

次に、上記の自治体・小中学校主体の取り組み、及び、そこで挙げられなかった、建築・まち（都市）に関する全国の民間団体主体の取り組みについて、全8件の視察調査を行った。それらを統合し明らかになったことは、以下の2点である。

- ① 「まち環境リテラシー」の向上に主導的な役割を果たす要素（知識・スキル／情意・行動）と、活動理念の地域性（郷土愛・誇り・記憶・復興の志）／非地域性（建築・まちへの関心・視点）には、ある程度の相関関係が見られる。
- ② 知識・スキル主導型（自治体・小中学校中心）は長期、情意・行動主導型（民間中心）は、短期のプログラムが多い。

## 3. プログラムの構築・評価

以上の結果をもとに、様々な主体が、理念・組織・費用・対象学年・実施期間等の状況に応じて、プログラムを伸縮させることを考慮して、「自治体・小中学校主体による短期プログラム」を福島県矢吹町の復興まちづくりにおいて、「民間主体による長期プログラム」を東京の子ども建築塾において、それぞれ構築・評価した。

矢吹町では、中心市街地周辺の復興まちづくりに関して児童生徒の意見を広く取り入れる為、また、児童生徒に復興の過程の記憶を残し、未来のまちづくりに向けて関心・関与をもってもらう為、1日のワークショップを計画・実施した。《情意・行動—非地域》型（下図第3象限、以下省略）に留まりやすい短期プログラムを、事前準備、ワークショップ形式の議論・発表により《知識・スキル—地域》型に引き寄せることで、地域を強く意識した成果を得ることができた。

東京の子ども建築塾では、東京の渋谷を対象に、児童にまちの視方、建築とまち・社会の関わりを理解し、創作による表現を身につけてもらう為、全10回の後期「まち」の授業を計画・実施した。同じく全10回の前期「いえ」の授業は、空間に対する身体性の獲得を目指した《情意・行動—非地域》型であった。そこで、後期では、実際の渋谷のまちと、模型上に塾生皆でつくる「まち」を行き来しながら授業を進め、《知識・スキル／情意・行動—地域／非地域》のバランスを取ったところ、児童のまちに対する視点や表現に変化が見られた。

## 4. まとめ

自然の猛威、社会の脆弱さを顕在化させた災害を経験し、我々は改めて、「里まち」に対して責任をもって関与するため、その理念を追求する必要がある。本研究が提示した「まち環境リテラシー」の操作によるプログラムは、様々な学習環境の条件・制約があるなかで、理念を実現させるためのツールとなる。

今後は、児童生徒のレディネスに沿った「まち環境リテラシー」の向上プロセスについて検討し、プログラムを適応性の高いものにしていくことを課題としたい。

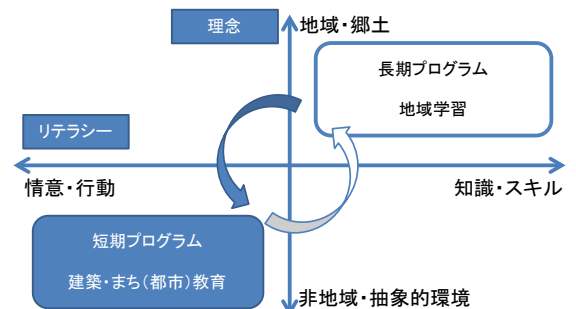


図 理念に合わせたリテラシー要素の操作